

福島原発事故における放射線防護のサイエンスとバリュー

京都大学名誉教授 丹羽太貴

簡単な内容：

放射線防護の福島原発事故以前のわが国の放射線防護は、計画被曝状況に対応するものであった。計画被曝状況では、厳密かつ厳格な管理を基本としており、我が国の現場では硬直化と言えるほど厳格な管理がなされていた。しかしながら、福島原発事故の緊急事態を受けて、防護で緊急時状況とよばれる放射線被曝状況が出現した。事故の初期段階においては、十分とは言えなかったとはいえ国は主導的な役割を果たさざるを得なかった。そのなかで、緊急時被曝状況についての緊急避難等の指示などが出され、またの現場における作業員の非常な努力により、原発そのものの状況は安定化に向かった。また原発からの放射性核種で汚染した地域では、それぞれの線量に応じて現存被曝状況に移行し、ようやく地域住民の方々が自らの手で、生活を立て直す作業が開始されつつある。この緊急時被曝状況や現存被曝状況では、もちろん被曝を計画的に制御することは不可能であるため、これとは違うルールで防護がなされなければならない。そしてここでは、サイエンスとバリューが重要な指針となる。

緊急時被曝状況と現存被曝状況では、まず現場感覚を十分に取り入れた柔軟な対応が可能な防護が必要である。そしてこれらの被曝状況、とりわけ緊急時被曝状況では、計画時よりも受ける線量がよほど高いことが多く、そのためまずは健康リスクについての配慮が必要で、これには、もっぱらサイエンスが重要な役割を果たす。しかし緊急時が終息に向かうにしたがって、地域住民の自らの手による環境や生活の建て直しが必要になる。そしてこの状況では、長期の放射線汚染を受けた地域で、放射線とどのように向き合って生活してゆくかが重要である。このなかでもっとも重視せねばならないものは、個人、家族、地域コミュニティーがそれぞれの価値を守り育ててゆく活動、すなわちバリューを育てる活動である。個人や地域はそれぞれ個性をもった存在であるため、現存被曝状況における復興活動は、地域により全て異なるという性格をもっている。

本講演では、まずは基礎研究者として、低線量率放射線や内部被ばくの健康リスクの実体、さらに健康リスクの年齢依存性などのサイエンスを論じる。次に防護に関わる者として、現存被曝状況における社会的バリューがどのような意味をもつのかについて、議論したい。

